

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成24年9月14日
【四半期会計期間】	第53期第3四半期（自平成24年5月1日至平成24年7月31日）
【会社名】	株式会社オービス
【英訳名】	ORVIS CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 中浜 勇治
【本店の所在の場所】	広島県福山市南松永町四丁目1番48号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 清輝
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市南松永町四丁目1番48号
【電話番号】	084-934-2621
【事務連絡者氏名】	経理部長 井上 清輝
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号）

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第52期 第3四半期 連結累計期間	第53期 第3四半期 連結累計期間	第52期
会計期間		自 平成22年11月1日 至 平成23年7月31日	自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日	自 平成22年11月1日 至 平成23年10月31日
売上高	(千円)	7,817,692	7,281,480	10,542,400
経常利益	(千円)	21,852	20,737	43,522
四半期(当期)純利益	(千円)	50,986	13,605	48,377
四半期包括利益又は包括利益	(千円)	59,959	4,728	61,397
純資産額	(千円)	1,348,467	1,354,587	1,349,858
総資産額	(千円)	12,165,244	10,593,298	11,118,140
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	29.45	7.86	27.94
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	11.1	12.8	12.1

回次		第52期 第3四半期 連結会計期間	第53期 第3四半期 連結会計期間
会計期間		自 平成23年5月1日 至 平成23年7月31日	自 平成24年5月1日 至 平成24年7月31日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)	31.47	86.26

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 第52期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

4 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」からの重要な変更があった事項は以下のとおりであります。また、新たに生じたリスクはありません。

なお、文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

継続企業の前提に関する重要事象等及び当該状況に関する注記

当社グループは、平成23年10月期第1四半期報告書以降、平成23年10月期有価証券報告書まで「継続企業の前提に関する注記」を記載しておりました。

当社は、当該状況を解消すべく、以下の対応策を実施してまいりました。

(木材事業)

歩留率の改善

原材料の上昇分を製品販売価格へ転嫁

カット材製造設備の増設によるカット材の拡販

(ハウス・エコ事業)

プレハブハウス等の大型案件の重点的な受注

商社、ゼネコン、リース会社及びメーカー等との協力関係強化による太陽光発電パネル設置の大型物件の受注

なお、第1四半期連結会計期間より、従来の「ハウス事業」セグメントの名称を「ハウス・エコ事業」に変更しておりますが、当該変更は名称の変更のみであり、報告セグメントの区分方法に変更はありません。

(その他)

役員報酬等、人件費を初めとした経費削減の実施

メインバンク等からの長期借入の実施

これらを着実に実行した結果、前連結会計年度におきましては業績が大きく改善、2期ぶりに黒字転換し、当第3四半期連結累計期間における営業利益は38百万円となっております。

また、主要セグメントである木材事業で営業利益を計上しており、当第3四半期連結累計期間の営業利益は8百万円となっております。

一方、資金面では、業績の回復及びメインバンクを中心に既存取引銀行と緊密な関係を維持し、長期借入の実施によって今後も事業資金の安定確保が図られる見通しであります。

上記の事項により、今後の当社グループの事業展開並びに財務、収益基盤を勘案したうえで、継続企業の前提に関する重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が解消されたと判断し、第1四半期報告書より当該注記の記載は行っておりません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間（平成23年11月1日から平成24年7月31日）におけるわが国経済は、東日本大震災からの復旧・復興の進展を背景に緩やかな持ち直しの動きが見られたものの、出口の見えない欧州債務問題に加え、消費税増税をめぐる政局の混乱や株式市場の低迷等、企業を取り巻く環境は依然として不透明な状況で推移いたしました。

木材事業におきましては、国内の住宅設備資材の荷動きが一部好調を維持しているものの、長期化する円高や電力会社の設備投資削減、鉄鋼業界の減産の影響により、梱包用材等の受注環境は厳しい状況で推移いたしました。

原材料のニュージーランド松につきましては、中国の需要動向に一巡感があり一応の落ち着きを見せておりますが、船舶燃料はイランへの経済制裁強化等を背景に第2四半期まで高騰を続けたのち、第3四半期に入り世界経済の停滞が長期化することを懸念して大幅に下落する等、乱高下を繰り返しております。

このような環境のもと、平成24年1月に姫路工場内にカット材製造設備を設置することで、生産能力を更に向上させ、既存顧客のシェアアップと納期改善、新規顧客の開拓を行うと共に、関東・中部・九州地区に設置したデポセンターの稼働率の向上や熟処理材の短納期対応等により、出荷量の増加に注力してまいりました。

しかしながら、第3四半期に入り梅雨の不要期等を迎え生産調整を行ったことや住宅着工の低迷による安価な国産杉材等の梱包市場への流入、競合他樹種製品との受注競争の激化等により、販売価格は徐々に低下し、収益を圧迫することとなりました。

その結果、売上高は48億81百万円（前年同四半期比97.1%）、営業利益は8百万円（前年同四半期は営業損失65百万円）となりました。

ハウス・エコ事業のハウス部門におきましては、東日本大震災の復旧・復興事業や耐震補強事業等により、公共投資は増加し、民間設備投資につきましても回復基調にある一方、受注競争の激化、労務費の高騰等、建設業界を取巻く環境は依然として厳しい状況で推移いたしました。

このような環境のもと、前連結会計年度に完工した東日本大震災の応急仮設住宅の建設に続き当該住宅の寒さ対策工事が完工すると共に、利益率重視の選別受注による採算改善を基本方針に掲げ、原価管理の徹底を強化することで、利益率の向上に努めてまいりました。

エコ部門におきましては、平成24年7月から開始した再生可能エネルギーの全量買取制度により、全国各地にメガソーラーが稼働を始める等、これまで以上に太陽光発電システムへの注目度が高まっております。

このような環境のもと、人的経営資源を成長分野であるエコ部門にシフトすることで体制の強化に努め、様々な業界からの数多くの商談に対応し、受注を確保することで売上高の増加に努めると共に、電機メーカーや大手リース会社等と協力してメガソーラーの受注獲得に向けて、営業活動を強化してまいりました。

上記の結果、メガソーラーの受注を獲得し、今後も受注件数・金額共、大幅に増加する見込みであります。全量買取制度の開始後に若干のタイムラグが発生したため、当第3四半期連結累計期間の売上高に寄与することができませんでした。

その結果、売上高は17億37百万円（前年同四半期比81.7%）、営業利益は1億33百万円（前年同四半期比51.9%）となりました。

アミューズメント事業のカラオケ部門におきましては、厳しい雇用環境や所得低迷の長期化により消費が低迷し、同業者間での低価格競争が激化する中で、地域に合わせた忘・新年会、歓送迎会企画等の販売促進による集客力の向上を図り、収益の確保に努めてまいりました。

ゴルフ場部門におきましては、優待券の発行や女性利用者向けの改修工事を行う等、集客力の向上に努めてまいりました。

その結果、売上高は5億66百万円（前年同四半期比98.3%）、営業利益は1百万円（前年同四半期は営業損失14百万円）となりました。

不動産事業の賃貸物件におきましては、不動産情報誌への継続的な広告を行うことにより、安定した稼働率を確保し、収益の向上に努めてまいりました。

なお、売買の引渡物件は2件でありました。

その結果、売上高は96百万円（前年同四半期比113.0%）、営業利益は37百万円（前年同四半期比91.6%）となりました。

上記の結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は72億81百万円（前年同四半期比93.1%）、営業利益は38百万円（前年同四半期比48.9%）、経常利益は20百万円（前年同四半期比94.9%）、四半期純利益は13百万円（前年同四半期比26.7%）となりました。

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末の総資産につきましては、前連結会計年度末と比較して5億24百万円減少し105億93百万円となりました。その主な要因は受取手形及び売掛金等が1億55百万円増加し、現金及び預金が4億18百万円、機械装置及び運搬具が2億56百万円それぞれ減少したことによるものであります。

負債につきましては、前連結会計年度末と比較して5億29百万円減少し92億38百万円となりました。その主な要因は支払手形及び買掛金等が2億40百万円、長期借入金が3億85百万円それぞれ減少したことによるものであります。

純資産につきましては、前連結会計年度末と比較して4百万円増加し13億54百万円となりました。その主な要因は利益剰余金が13百万円増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに発生した課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 生産、受注及び販売の実績

生産実績

当第3四半期連結累計期間における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(千円)	前年同四半期比(%)
木材事業	4,757,673	95.6
ハウス・エコ事業	1,505,082	72.1
合計	6,262,756	88.7

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 金額は、販売価格によっております。
4 アミューズメント事業及び不動産事業は、非製造業であるため、記載を省略しております。

受注実績

当第3四半期連結累計期間における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	期首契約残高	四半期中契約高		四半期中契約実行高		四半期末契約残高	四半期末契約残高のうちリース期間未経過契約高
	金額(千円)	金額(千円)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	前年同四半期比(%)	金額(千円)	金額(千円)
ハウス・エコ事業	880,481	1,822,868	60.9	1,737,980	81.7	965,368	341,835

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 木材事業は受注生産を行っておりますが、生産から販売までが短納期であるため、また、アミューズメント事業及び不動産事業は非製造業であるため、記載を省略しております。

販売実績

当第3四半期連結累計期間における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(千円)	前年同四半期比(%)
木材事業	4,881,398	97.1
ハウス・エコ事業	1,737,980	81.7
アミューズメント事業	565,865	98.3
不動産事業	96,235	113.0
合計	7,281,480	93.1

- (注) 1 セグメント間取引については、相殺消去しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 総販売実績に対する販売割合が10%以上の相手先はありません。

(6) 主要な設備

新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変動があった設備は、次のとおりであります。

新設

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	投資予定額		資金調達方法	着手年月	完了予定年月
				総額(千円)	既支払額(千円)			
提出会社	広島県竹原市	ハウス・エコ事業	太陽光発電システム	40,000		自己資金及び借入金	未定	未定

- (注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

前連結会計年度末において計画中であった主要な設備の新設、休止、大規模改修、除却、売却等について、当第3四半期連結累計期間に著しい変更があったものは、次のとおりであります。

当社木材事業姫路工場の太陽光発電システムの新設については、平成24年4月に着手、平成24年7月に完工を予定しておりましたが、外部顧客からの受注を優先して取組む方針としたため、延期といたしました。

なお、新たな着手年月及び完工予定年月につきましては、未定であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	7,000,000
計	7,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年7月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年9月14日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	1,732,000	1,732,000	大阪証券取引所 JASDAQ(スタンダード)	単元株式数は、100株 であります。
計	1,732,000	1,732,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年5月1日～ 平成24年7月31日		1,732,000		684,980		512,980

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の議決権の状況については、株主名簿の記載内容が確認できず、記載することができませんので、直前の基準日である平成24年4月30日現在で記載しております。

【発行済株式】

平成24年4月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 600		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 1,729,200	17,292	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式	普通株式 2,200		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
発行済株式総数	1,732,000		
総株主の議決権		17,292	

【自己株式等】

平成24年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社オービス	広島県福山市南松永町 四丁目1番48号	600		600	0.03
計		600		600	0.03

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年11月1日から平成24年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	938,033	519,469
受取手形及び売掛金等	2,268,634	2,424,314
リース未収入金	650,666	652,168
商品及び製品	246,402	192,542
販売用不動産	418,850	343,668
仕掛品	269,302	153,553
原材料及び貯蔵品	560,393	773,947
その他	115,876	129,895
貸倒引当金	9,340	12,331
流動資産合計	5,458,820	5,177,228
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,380,433	1,327,499
機械装置及び運搬具（純額）	1,700,074	1,443,221
土地	2,011,939	2,068,088
その他（純額）	217,256	229,168
有形固定資産合計	5,309,703	5,067,977
無形固定資産	56,015	51,042
投資その他の資産		
投資有価証券	96,119	95,711
その他	200,830	206,716
貸倒引当金	3,347	5,377
投資その他の資産合計	293,601	297,049
固定資産合計	5,659,320	5,416,069
資産合計	11,118,140	10,593,298

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金等	775,095	534,886
短期借入金	1,450,000	1,600,000
1年内返済予定の長期借入金	1,177,736	1,024,336
未払法人税等	27,807	11,841
賞与引当金	10,926	24,868
完成工事補償引当金	4,764	4,296
船舶修繕引当金	66,207	93,200
その他	788,590	804,955
流動負債合計	4,301,128	4,098,384
固定負債		
長期借入金	4,883,577	4,497,865
退職給付引当金	124,008	128,900
役員退職慰労引当金	83,702	91,237
資産除去債務	138,472	142,510
その他	237,393	279,812
固定負債合計	5,467,153	5,140,326
負債合計	9,768,282	9,238,710
純資産の部		
株主資本		
資本金	684,980	684,980
資本剰余金	512,980	512,980
利益剰余金	153,875	167,481
自己株式	674	674
株主資本合計	1,351,160	1,364,766
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,784	8,860
繰延ヘッジ損益	3,483	1,317
その他の包括利益累計額合計	1,301	10,178
純資産合計	1,349,858	1,354,587
負債純資産合計	11,118,140	10,593,298

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
売上高	7,817,692	7,281,480
売上原価	6,726,671	6,207,274
売上総利益	1,091,020	1,074,205
販売費及び一般管理費	1,012,522	1,035,834
営業利益	78,498	38,371
営業外収益		
受取利息	111	54
受取配当金	1,794	1,992
仕入割引	2,047	1,291
補助金収入	42,841	65,273
その他	10,665	16,259
営業外収益合計	57,460	84,871
営業外費用		
支払利息	94,956	85,072
その他	19,149	17,432
営業外費用合計	114,106	102,504
経常利益	21,852	20,737
特別利益		
固定資産売却益	19	-
役員退職慰労引当金戻入額	¹ 35,110	-
受取補償金	² 116,000	-
特別利益合計	151,129	-
特別損失		
固定資産除却損	22,371	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	42,207	-
特別損失合計	64,579	-
税金等調整前四半期純利益	108,403	20,737
法人税、住民税及び事業税	20,309	11,875
法人税等調整額	37,107	4,742
法人税等合計	57,417	7,132
少数株主損益調整前四半期純利益	50,986	13,605
四半期純利益	50,986	13,605

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	50,986	13,605
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	10,788	4,076
繰延ヘッジ損益	1,815	4,800
その他の包括利益合計	8,972	8,877
四半期包括利益	59,959	4,728
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	59,959	4,728
少数株主に係る四半期包括利益	-	-

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年10月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年7月31日)
	販売用不動産から有形固定資産への振替 所有目的の変更により、販売用不動産の一部を有形固定資産(太陽光発電システムの事業用地)に振替ました。その内容は以下のとおりであります。 土地 56,149千円

(四半期連結損益計算書関係)

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)
1 役員退職慰労引当金戻入額は、退任した役員に支払われなかったもの及び取締役会決議により、在籍役員の一部について取崩しを行ったものであります。 2 受取補償金は、カラオケ店舗の立退きに伴う補償金であります。	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)
減価償却費	499,658千円	417,114千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日 至 平成23年7月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年1月28日 定時株主総会	普通株式	17,314	10	平成22年10月31日	平成23年1月31日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年11月1日至平成23年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	5,029,407	2,127,456	575,678	85,149	7,817,692
セグメント間の内部売上高 又は振替高			279		279
計	5,029,407	2,127,456	575,958	85,149	7,817,972
セグメント利益又は セグメント損失()	65,953	256,494	14,401	40,673	216,813

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	216,813
セグメント間取引消去	10,879
全社費用(注)	149,194
四半期連結損益計算書の営業利益	78,498

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年11月1日 至 平成24年7月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント				
	木材事業 (千円)	ハウス・ エコ事業 (千円)	アミューズ メント事業 (千円)	不動産事業 (千円)	合計 (千円)
売上高					
外部顧客への売上高	4,881,398	1,737,980	565,865	96,235	7,281,480
セグメント間の内部売上高 又は振替高			162		162
計	4,881,398	1,737,980	566,028	96,235	7,281,642
セグメント利益	8,024	133,041	1,930	37,239	180,235

(注) 第1四半期連結会計期間より、従来の「ハウス事業」セグメントの名称を「ハウス・エコ事業」に変更しております。なお、当該変更は名称の変更のみであり、報告セグメントの区分方法に変更はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	180,235
セグメント間取引消去	10,464
全社費用(注)	152,328
四半期連結損益計算書の営業利益	38,371

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年11月1日 至平成23年7月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年11月1日 至平成24年7月31日)
1株当たり四半期純利益金額	29円45銭	7円86銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	50,986	13,605
普通株主に帰属しない金額		
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	50,986	13,605
普通株式の期中平均株式数(株)	1,731,425	1,731,326

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 9月14日

株式会社オービス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 黒木 賢一郎 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 青木 靖英 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社オービスの平成23年11月1日から平成24年10月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年5月1日から平成24年7月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年11月1日から平成24年7月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社オービス及び連結子会社の平成24年7月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。